



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 乾汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 康之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント部長 (氏名) 加藤 貴子 TEL 03-5548-8613
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明の動画配信を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,787	△5.3	△884	—	△1,080	—	80	△87.4
2019年3月期	23,008	11.8	396	△51.6	△51	—	639	△64.9

（注）包括利益 2020年3月期 △673百万円（-%） 2019年3月期 485百万円（△73.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	3.23	—	0.4	△2.0	△4.1
2019年3月期	25.72	—	3.2	△0.1	1.7

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	53,054	18,985	35.8	761.56
2019年3月期	52,391	19,727	37.7	793.14

（参考）自己資本 2020年3月期 18,985百万円 2019年3月期 19,727百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,801	△5,791	1,875	9,345
2019年3月期	2,960	△6,622	3,699	11,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	6.00	—	1.72	7.72	192	30.0	1.0
2020年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	149	185.8	0.8
2021年3月期（予想）	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	26,072,960株	2019年3月期	26,072,960株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,142,679株	2019年3月期	1,200,728株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	24,909,821株	2019年3月期	24,861,301株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,385	△4.8	△1,363	－	△564	－	△36	－
2019年3月期	21,409	12.1	△24	－	△223	－	448	△76.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△1.46	－
2019年3月期	18.02	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2020年3月期	36,363	57.2	20,815	57.2	834.94		834.94	
2019年3月期	38,628	54.8	21,179	54.8	851.92		851.92	

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,777百万円 2019年3月期 21,179百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

外航海運事業におけるスモールハンディ船市況の下落の他、前事業年度において計上していた営業外費用の貸倒引当金繰入額や特別利益の受取補償金が剥落したことに加え、当事業年度において営業外収益の貸倒引当金戻入益や特別利益の子会社清算益を計上していること等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の業績予想は、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算定することが困難であることから未定としております。詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、機関投資家向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会場型の説明会開催に代えて、決算説明動画及び説明資料を2020年5月27日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(賃貸等不動産関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかに景気回復が続いたものの、米中貿易摩擦の長期化や、英国のEU離脱問題などに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により景気の減速懸念が高まり、先行きの不確実性が高い状況にあります。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの業績は、外航海運事業におけるスモールハンディ船市況の下落等により、売上高は前年同期比1,221百万円減収(△5.3%)の21,787百万円、営業損益は前年同期比1,280百万円減益の884百万円の損失、経常損益は前年同期比1,029百万円減益の1,080百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比558百万円減益(△87.4%)の80百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①外航海運事業(ロジスティクス)

外航海運事業におけるスモールハンディ船市況は、2020年1月から開始した燃料油環境規制に備え、操船や市況に混乱を来たす場面があり、9月以降軟調に推移いたしました。また、年度終盤に発生した新型コロナウイルスの感染拡大による影響で、海運市況はさらに下落しました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は前年同期比1,150百万円減収(△8.3%)の12,734百万円、セグメント損益はスモールハンディ船市況の深刻な下落等により、2,601百万円の損失(前年同期は1,196百万円の損失)となりました。

②倉庫・運送事業(ロジスティクス)

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期をやや上回る水準で推移し、貨物取扱量は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、連結子会社であるイヌイ運送株式会社の引越し取扱高の減少等により、売上高は前年同期比107百万円減収(△2.4%)の4,383百万円、セグメント利益は前年同期比3百万円減益(△7.0%)の45百万円となりました。

③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は低水準の空室率で推移しており、賃料水準も小幅な上昇が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の安定した高稼働により、売上高は前年同期比36百万円増収(+0.8%)の4,669百万円、セグメント利益は修繕費や減価償却費の減少等により前年同期比197百万円増益(+8.4%)の2,553百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、船舶取得に伴う有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比662百万円増の53,054百万円となりました。負債は、借入金の増加等により前連結会計年度末比1,404百万円増の34,068百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末比741百万円減の18,985百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.7%から35.8%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,202百万円減少し、9,345百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、1,801百万円となりました。これは主として、非資金損益項目である減価償却費2,910百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として使用した資金は、5,791百万円となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として得られた資金は、1,875百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済及び調達等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	38.4	41.1	37.7	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.4	45.0	42.5	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	58.5	7.8	9.1	16.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	10.8	9.4	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式ベースにより算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が継続しており、収束の時期が見通せず、国内外経済への影響は甚大となることが想定され、今後の先行きへの懸念が非常に高まっています。このような状況下、2021年3月期の連結業績予想につきましては、業績に与える不確定要素が大きく、現時点ではその影響額を合理的に算出することが困難であると考え、未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

各事業セグメントの今後の課題と取り組みについては次のとおりです。

外航海運事業においては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、国際間貿易の縮小に直結しました。これによる強制的な需要減は、船舶過多の状態となり、市場は混乱しております。5月に入り、国際港の活動が活性化する兆しがありますが、世界のどこかで、新型コロナウイルスの第二波が襲った場合も、当社の外航海運業は大きな影響を受ける可能性があります。今はまだその時期にないと考えますが、市場の底値が続くと判じられる場合には、一定以上の損失を発生させない係船計画を実行せねばなりません。それまでの間は、乗組員と航行の安全に努めながらも、友好取引先を中心とした効率配船に努めてまいります。

倉庫運送事業においては、国内経済活動全般が抑制されることから荷動きが鈍化されることも想定されます。荷主企業の物流の悩みが、大きく複雑化する環境であります。それらの物流の悩みの解決策を提供することを主眼に事業を推進してまいります。やや深刻なのがイヌイ運送の引越業です。需要そのものが大幅に減退するなか、先の見通しが大変に難しい状況です。既存取引先への今後の動向についての聴取もままならない中、社員就労環境の維持に努めながらも、出費を最低限に抑え、需要の喚起を待つしかない状況です。

不動産事業においては、職住近接の効用がますます求められるなか、当社施設住戸への需要に衰えはございません。集客が困難となった、ごく一部の店舗テナントには、賃料の減免機会を提供しておりますが、影響は限定的なものです。

なお、外航海運事業における為替、燃料油価格の実績は以下の通りです。

	次期予想前提	当年度実績
為替レート (円/1米ドル)	未定	109.20
燃料油価格 (US\$/MT)	未定	487

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた配当を基本としつつ、業績にかかわらない一定水準の配当を安定的に維持する配当政策を行ってまいります。基本となる考え方は、「良いときは笑い、悪いときにも泣かない」です。

「良いとき」、「悪いとき」の判断基準及び「笑う」と「泣かない」の具体的な検討の指針は以下のとおりです。

・判断基準

連結当期純利益が、年間500百万円以下の場合を「悪いとき」、年間1,500百万円を超える場合を「良いとき」とします。そして基本となる配当性向の目標を30%と定めます。

「悪いとき」は、安定配当として1株当たり年間6円を目標とします。

「良いとき」は、連結当期純利益が年間1,500百万円を超える部分に対して配当性向50%の配当を目標とします。

「良くもなく、悪くもないとき」は、基本となる配当性向30%の配当を目標とします。

判断基準	連結当期純利益	配当目標計算基準
悪い	～500百万円以下	年間6円
基本	500百万円超～1,500百万円以下	連結当期純利益×配当性向30%・・・①
良い	1,500百万円超～	(連結当期純利益－1,500百万円) ×配当性向50%+①基本配当

上記を踏まえ、当期の配当につきましては、1株につき配当金6円（うち中間配当金3円）とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、大変厳しい事業環境になることが想定されますが、安定配当として最低でも1株につき配当金6円（うち中間配当金3円）を維持させていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,783	9,599
営業未収金	1,657	1,205
繰延及び前払費用	494	479
貯蔵品	847	779
その他	561	888
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,343	12,951
固定資産		
有形固定資産		
船舶	26,023	29,461
減価償却累計額	△10,733	△11,099
船舶(純額)	15,290	18,361
建物及び構築物	28,243	29,572
減価償却累計額	△19,473	△19,565
建物及び構築物(純額)	8,769	10,007
機械装置及び運搬具	431	445
減価償却累計額	△347	△345
機械装置及び運搬具(純額)	83	100
工具、器具及び備品	1,071	1,336
減価償却累計額	△853	△859
工具、器具及び備品(純額)	217	477
土地	1,187	1,133
信託建物及び信託構築物	5,277	5,277
減価償却累計額	△1,240	△1,412
信託建物及び信託構築物(純額)	4,036	3,864
信託土地	204	204
建設仮勘定	2,843	1,863
その他	178	178
減価償却累計額	△158	△172
その他(純額)	19	5
有形固定資産合計	32,652	36,017
無形固定資産		
その他	293	284
無形固定資産合計	293	284
投資その他の資産		
投資有価証券	3,520	3,210
退職給付に係る資産	13	—
その他	568	590
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,101	3,800
固定資産合計	37,047	40,102
資産合計	52,391	53,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,043	1,440
短期借入金	2,810	2,810
1年内返済予定の長期借入金	1,793	3,011
割賦未払金	112	1,358
未払法人税等	82	24
賞与引当金	83	82
用船契約損失引当金	140	26
その他	628	592
流動負債合計	7,694	9,345
固定負債		
長期借入金	20,829	21,674
繰延税金負債	287	292
退職給付に係る負債	67	110
受入保証金	1,427	1,454
長期前受収益	545	536
特別修繕引当金	295	534
用船契約損失引当金	26	—
長期割賦未払金	1,385	—
その他	106	119
固定負債合計	24,970	24,722
負債合計	32,664	34,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,627	11,620
利益剰余金	5,598	5,561
自己株式	△1,171	△1,114
株主資本合計	18,822	18,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	253
繰延ヘッジ損益	16	△102
為替換算調整勘定	440	—
その他の包括利益累計額合計	904	150
純資産合計	19,727	18,985
負債純資産合計	52,391	53,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,008	21,787
売上原価	21,303	21,302
売上総利益	1,704	484
販売費及び一般管理費	1,308	1,368
営業利益又は営業損失(△)	396	△884
営業外収益		
受取利息	70	74
受取配当金	78	82
その他	26	50
営業外収益合計	174	207
営業外費用		
支払利息	319	343
借入手数料	85	—
為替差損	187	39
その他	29	21
営業外費用合計	622	404
経常損失(△)	△51	△1,080
特別利益		
固定資産売却益	1	807
子会社清算益	—	444
受取補償金	1,533	—
その他	1	57
特別利益合計	1,536	1,309
特別損失		
投資有価証券評価損	0	71
減損損失	7	20
固定資産除却損	1	4
その他	0	—
特別損失合計	9	96
税金等調整前当期純利益	1,475	131
法人税、住民税及び事業税	74	9
法人税等調整額	761	40
法人税等合計	836	50
当期純利益	639	80
親会社株主に帰属する当期純利益	639	80

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	639	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	△194
繰延ヘッジ損益	△20	△119
為替換算調整勘定	26	△440
その他の包括利益合計	△153	△754
包括利益	485	△673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	485	△673
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,625	5,630	△1,201	18,822
当期変動額					
剰余金の配当			△670		△670
親会社株主に帰属する 当期純利益			639		639
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		30	32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△31	29	△0
当期末残高	2,767	11,627	5,598	△1,171	18,822

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	607	36	413	1,058	19,880
当期変動額					
剰余金の配当					△670
親会社株主に帰属する 当期純利益					639
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△159	△20	26	△153	△153
当期変動額合計	△159	△20	26	△153	△153
当期末残高	447	16	440	904	19,727

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,627	5,598	△1,171	18,822
当期変動額					
剰余金の配当			△117		△117
親会社株主に帰属する 当期純利益			80		80
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		57	50
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△6	△37	56	12
当期末残高	2,767	11,620	5,561	△1,114	18,835

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	447	16	440	904	19,727
当期変動額					
剰余金の配当					△117
親会社株主に帰属する 当期純利益					80
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					50
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△194	△119	△440	△754	△754
当期変動額合計	△194	△119	△440	△754	△741
当期末残高	253	△102	—	150	18,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,475	131
減価償却費	2,747	2,910
減損損失	7	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	43	224
用船契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△226	△140
受取利息及び受取配当金	△148	△157
支払利息	319	343
為替差損益 (△は益)	184	△37
受取補償金	△1,533	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△807
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△57
子会社清算損益 (△は益)	—	△444
売上債権の増減額 (△は増加)	△160	452
繰延及び前払費用の増減額 (△は増加)	32	68
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△411	67
仕入債務の増減額 (△は減少)	129	△386
未払費用の増減額 (△は減少)	16	△25
未払又は未収消費税等の増減額	19	83
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	18	27
その他	△38	△232
小計	2,475	2,081
利息及び配当金の受取額	145	159
利息の支払額	△316	△348
収用補償金の受取額	608	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	46	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,960	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,623	△6,798
固定資産の売却による収入	1	945
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	68
その他	△4	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,622	△5,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,126	3,944
長期借入金の返済による支出	△1,598	△1,794
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△670	△118
その他	△157	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,699	1,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187	△2,202
現金及び現金同等物の期首残高	11,360	11,547
現金及び現金同等物の期末残高	11,547	9,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「割賦未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記していた「未払費用」及び「仮受金」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払費用」133百万円、「仮受金」35百万円、「その他」571百万円は、「割賦未払金」112百万円、「その他」628百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「差入保証金の増減額(△は増加)」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の増減額(△は増加)」に表示していた11百万円は、「その他」に組替えております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,347百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,533百万円であります。前連結会計年度、当連結会計年度において、当該賃貸等不動産に関する減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	14,170	13,473
期中増減額	△696	△25
期末残高	13,473	13,448
期末時価	67,633	69,496

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な増加額は大規模修繕工事による増加であり、主な減少額は減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「外航海運事業」「倉庫・運送事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

- (1) 外航海運事業……………船舶の自社運航による貨物輸送、船舶貸渡業
- (2) 倉庫・運送事業……………倉庫、荷役、貨物運送
- (3) 不動産事業……………施設賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	13,884	4,490	4,633	23,008	—	23,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30	30	△30	—
計	13,884	4,490	4,664	23,039	△30	23,008
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△1,196	48	2,355	1,208	△812	396
セグメント資産	22,486	3,956	13,518	39,962	12,429	52,391
セグメント負債	17,785	1,275	2,244	21,306	11,358	32,664
その他の項目						
減価償却費	1,834	107	764	2,706	40	2,747
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,127	1,778	62	6,968	24	6,992

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△812百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,429百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券及びその他資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額11,358百万円は、各報告セグメントに配分しない全社負債であります。全社負債は主に管理部門に係る借入金及びその他負債等であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費調整額40百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	12,734	4,383	4,669	21,787	—	21,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30	30	△30	—
計	12,734	4,383	4,700	21,818	△30	21,787
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△2,601	45	2,553	△2	△881	△884
セグメント資産	25,406	4,480	13,525	43,413	9,641	53,054
セグメント負債	19,784	1,004	2,341	23,130	10,938	34,068
その他の項目						
減価償却費	2,040	132	698	2,871	38	2,910
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,795	991	717	6,504	34	6,539

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△881百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,641百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券及びその他資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額10,938百万円は、各報告セグメントに配分しない全社負債であります。全社負債は主に管理部門に係る借入金及びその他負債等であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費調整額38百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	その他	合計
16,664	763	5,581	23,008

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
16,037	16,614	32,652

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
東急住宅リース(株)	2,287	不動産事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	その他	合計
15,252	2,514	4,019	21,787

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「海外」に含めていた「ニュージーランド」の売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「海外」に表示していた6,344百万円は、「ニュージーランド」763百万円、「その他」5,581百万円として組み替えています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
16,735	19,281	36,017

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
東急住宅リース(株)	2,291	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	外航海運事業	倉庫・運送事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	7	—	—	7

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	外航海運事業	倉庫・運送事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	20	—	—	20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	793.14円	761.56円
1株当たり当期純利益金額	25.72円	3.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	639	80
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	639	80
期中平均株式数 (株)	24,861,301	24,909,821

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,727	18,985
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,727	18,985
期末の普通株式の数 (株)	24,872,232	24,930,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。